

“環境の世紀”を切り拓く

2011年1月10日印刷 2011年1月15日発行 1966年6月17日 第3種郵便物認可
ISSN0916-9172 CODEN: SKTAET

月刊 資源環境対策

JOURNAL OF RESOURCES AND ENVIRONMENT Vol.47 No.1

1

2011

特集

持続可能な社会の実現をめざして

SME_S_EMS(中小企業向け環境マネジメントシステム)

特別企画

- ・ 独自EMSに向かう自治体
- ・ KES—協働機関と審査員の横顔

特別寄稿

絶縁油中の微量PCB分析におけるISO/IEC17025認定下での精度管理



自己宣言型EMSに向かう自治体

宇田 吉明*・丸谷 一耕**

●はじめに

昨今、自治体が相次いでISO14001認証の更新をせずに登録を返上(辞退)している。そこで、今回、その実態を考察し、今後の動向を探ってみたい。

なお、共同執筆の宇田は関西での自治体の動向を中心に、丸谷は桑山真一、美濃英雄、遠藤はる奈、中村修との共同による自治体へのアンケート結果(以下、アンケート結果)をもとに、独自の考察した結果を紹介する。

●自治体のISO14001の認証取得経緯●

国内で最初の認証取得は新潟県上越市で、当時、革新的なものとして注目を浴びた。その後、相次いで県、市町村、関連施設等で認証取得が相次ぎ、2004年9月には514件となった。しかしながら、これをピークに減少に移り、現在ではピーク時の約半分となっている(図1)。

●自治体のISO14001の認証登録件数

減少の要因●

認証登録件数減少の要因としては、

- ① 費用対効果が得られなかったこと
- ② 自治体に馴染まないこと
- ③ 政府の政策「平成の大合併」により、自治体数が3,190(2003年4月1日)から1,727(2010

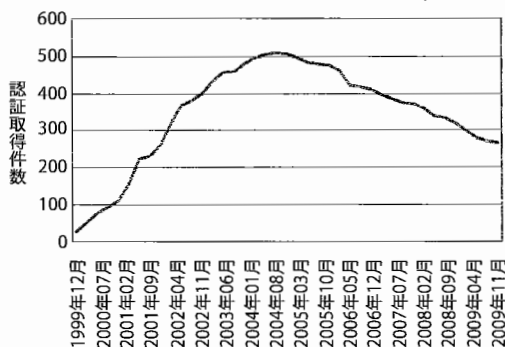


図1 自治体の認証登録件数推移 (JAB)

年3月31日)と大幅に減少したこと

④ 焼却場等の事業系サイトを本庁に統合したこと

などがあげられるが、アンケート結果では、③、④は少なく、①、②が主な理由となっている。

●効果があった点●

アンケート結果では、次の順位となっている。

- ① エネルギーの削減
- ② 紙の使用量の削減
- ③ 廃棄物の削減
- ④ リサイクル量の増加
- ⑤ 職員の意識向上
- ⑥ 自治体のイメージアップ
- ⑦ 市民への啓発

* Yoshiaki Uda 宇田環境経営研究所 代表, ** Ikko MARUTANI 特定非営利活動法人木野環境

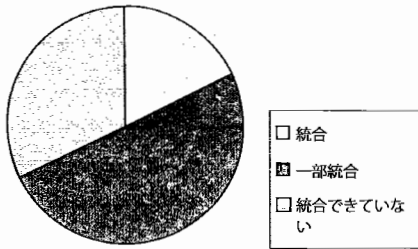


図2 諸計画とISO14001との統合

- ⑧ 企業への啓発
- ⑨ 業務の効率化

逆に見れば、庁舎内の環境負荷の削減や職員の環境意識向上に効果があったが、業務の効率化や市民・事業者への啓発ではあまり寄与しなかったことになる。自治体の環境に関連する計画には、総合計画、環境基本計画、地球温暖化対策実行計画、ごみ処理計画、省エネルギー中期計画などがあり、これらを総合的に管理する方法の一つとして、ISO14001のしくみを活用してゆこうとの考えであるが、アンケート結果ではうまく活用できていないようだ(図2)

●ISO14001認証を返上した理由●

アンケート結果では、次の順位となっている。

- ① 審査費用が高い
- ② 書類作成の手間がかかる
- ③ メリットが少ない
- ④ 要求事項が自治体のシステムと合わない
- ⑤ その他

①審査費用が高いと、③メリットが少ないは、費用対効果の関係で、ISO14001をうまく活用して業務改善に活かすことにより、十分メリットが出せるのではないかと思います。また、②書類作成の手間がかかるについても、簡略化の工夫をすれば、大きな負担とはならず運用できるものと考えられる。

自治体関係者から聞くとところでは、議会の

予算委員会で費用対効果を追求されて返上となったケースもあり、最近注目を浴びている事業仕分の対象で返上する自治体も出ているのではないかと思います。

●ISO14001認証登録返上後の動向●

アンケート結果では、ISO14001認証登録を返上した後、ISO14001に準拠したEMSを自己宣言しているところは約1/4、オリジナルのEMSで運用しているところは約1/2となった。

ISO14001以外のEMSに切り替えたところはきわめて少ないが、関西では加西市が国内で初めてエコアクション21(EA21)に切り替えた事例がある。

●自己宣言型EMSの運用●

自己宣言やオリジナルEMSでは第三者に審査(監査)を依頼する方法が多い。関西では、大阪府、京都府、兵庫県、京都市がその例で、この傾向は今後も続くと思われる。

●最近の自治体のEMS認証取得事例●

このところISO14001の新規登録は極端に少なくなっている。一方、自治体用に作られたLAS-E(環境自治体スタンダード)もあるが、あまり伸びていない。

EA21の認証取得は少しずつであるが増えている。関西では、河南町、大阪狭山市、富田林市、摂津市の焼却場などがある。

EA21では、全組織での認証取得が要件にあるため、躊躇している自治体もあるが、総合計画、環境基本計画、地球温暖化対策実行計画、ごみ処理計画、省エネルギー中期計画などを総合的に効率よく管理してゆくためには、全組織での運用が必要ではないかと思う。

●独自のEMSを選択する理由●

独自のEMSでは、ISO14001をベースとしつつも、環境側面から導き出すというより、地球温暖化対策実行計画、ごみ処理計画の推進

に軸足を置いた目標設定が主体となっている。また、目標管理に重点を置き、文書管理や教育訓練等がゆるくなっているのが特徴だ。

自己宣言型EMSを運用している場合でも、第三者による審査(監査)を実施し、その情報を公開していこうという考えが多い。第三者による審査(監査)の場合、審査員(監査員)を委嘱という形をとるケースが多い。認証登録機関による審査より、各段に費用面でのメリットがある。

●おわりに

先の国会で廃案となった地球温暖化対策基本法もいずれ成立するであろうし、改正省エネルギー法に基づく中期計画や管理基準の策定など、ますます環境への取組みが重要視される中、自治体には総合的な環境マネジメントが求められている。総合的な環境マネジメントとして、自己宣言型を選択するのか、ISO14001やEA21その他のEMSを選択するかは自治体の考え次第であるが、効果的な運用により、問題点の抽出や継続的改善に向けた真摯な取組みを期待したい。

やってみよう！環境教育 * <http://www.iiej.org/wee21/> みんなでつくる川の環境目標

日本水環境学会WEE21編集委員会 編・著 環境コミュニケーションズ 刊
A4判 140頁 定価¥2,000+税

本書は日本水環境学会の環境教育活動グループWEE21 (Water Environmental Education 21世紀) が中心となってまとめた一冊丸ごと実践型の環境教育ガイドブック。

- 第1章 川を楽しむために／川の魅力／川の姿／安全のために／やってみようKY活動
- 第2章 川との新しいつきあい方／調査から行動へ／新河岸川の一斉調査の課題／市民環境基準をつくる／行動につなげよう／石沢にホテルを取り戻そう
- 第3章 「川」の活動／川に親しむ／川を知る／川を調べる／川の水質の簡易分析の一例／宮城県における五感を使った川の評価のこれまでと今後／調べたことを伝えよう－発表を次のスタートに－
- 第4章 さらに深く知りたい人のために／安全／水の七不思議／水質分析の歴史／水質に関する基準の現状と今後／公定法と簡易法／環境保全・環境教育推進法を「市民の法律」にしよう／問題を解決するための教育－批判的環境教育－／参加体験型の学びと環境保全活動

お申し込みはFAXで。03-3404-5716
ホームページでも受け付けています。

株式会社環境コミュニケーションズ
東京都港区赤坂9-1-7-244 ☎ 03-3404-5714
URL <http://www.kankyocoms.co.jp>